



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 ヒビノ株式会社

コード番号 2469 URL <http://www.hibino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) ヒビノGMC経営企画本部長

(氏名) 大関 靖

TEL 03-3740-4391

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,487	1.1	1,094	△23.4	1,173	△8.6	709	△5.2
26年3月期第3四半期	13,346	21.4	1,428	85.8	1,282	103.7	748	153.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 797百万円 (△5.2%) 26年3月期第3四半期 840百万円 (188.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	141.78	140.90
26年3月期第3四半期	151.87	149.32

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	15,488		5,037		32.5	
26年3月期	14,365		4,667		32.5	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 5,037百万円 26年3月期 4,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	25.00	—		
27年3月期(予想)				15.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	5.8	1,200	△7.0	1,200	4.9	750	15.1	149.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	5,132,740 株	26年3月期	5,115,440 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	127,665 株	26年3月期	127,628 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	5,001,952 株	26年3月期3Q	4,927,858 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策により、企業収益が改善し設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復傾向が持続しました。一方、消費税率引上げや急激な円安に伴う物価高等に起因する消費マインドの低下や、海外景気の下振れ懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと当社グループ(当社及び連結子会社9社)は、昨年11月に当社設立50周年を迎え、全社基本方針として「進化」を掲げ、最終年度である中期経営計画「Action 50」の総仕上げを行い、着実な実績を上げるとともに、今後の成長戦略の基盤を築くべく各種施策に取り組みました。当第3四半期には関西エリアを中心に医学系学会等における映像・音響機器のレンタルを行う株式会社メディアニクスを子会社化(当社の孫会社化)いたしました。

当第3四半期連結累計期間は、第1四半期に一部の市場で消費税率引上げに伴う落ち込みが見られましたが、第2四半期以降、順調に回復しております。また、コンサート・イベント関連市場も依然として活況が続いていることから、当社グループを取り巻く環境は明るさを増しております。さらに、電波法改正による「特定ラジオマイク(ワイヤレスマイクロホン等)の新周波数帯域への移行に伴う買い替え需要」の発生も当社グループにとって追い風となっており、売上高及び利益にプラスの影響を及ぼしております。これらの要因に加え、前期新たにグループ入りした連結子会社の寄与を取り込んだこともあり、売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。

営業利益につきましては、東京モーターショーの非開催年であることや、成長を続けるコンサート市場を背景に積極的な機材投資を行ったこと等により減価償却費が増加したため、前年同四半期と比べ減少いたしました。上記特定ラジオマイクの新周波数帯域への移行に伴う固定資産受贈益を営業外収益に計上したこと等により、経常利益及び四半期純利益の減少幅は、営業利益に比べ小幅となりました。

これらの結果、売上高13,487百万円(前年同四半期比1.1%増)、営業利益1,094百万円(同23.4%減)、経常利益1,173百万円(同8.6%減)、四半期純利益709百万円(同5.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[音響機器販売事業]

音響機器販売事業は、第1四半期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から、売上の基礎となる流通商品の販売が落ち込んだものの、第2四半期以降は順調に回復しております。また、電波法の改正に伴い、現行の特定ラジオマイクは平成31年3月31日までに新しい周波数帯域への移行が義務付けられており、この間に国内すべての特定ラジオマイクの買い替えが発生します。これに対応し、国内で大きなシェアを占めるShure社製品の拡販とさらなるシェア拡大に取り組んでおり、売上高及び利益に大きく寄与しております。さらに、ヒビノイマジニアリング株式会社の業績が新たに寄与したことから、売上高は対前年同四半期比で増収となりましたが、利益は僅かに減益となりました。

これらの結果、音響機器販売事業の売上高は4,855百万円(前年同四半期比7.9%増)となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、顧客企業における前向きな設備投資の動き、新規引き合いの増加が見られ、回復基調が継続しております。グローバル展開している大手小売の各国店舗にLEDディスプレイ・システムの納入が続くなど前期以上の案件数を積み上げましたが、前期の渋谷「QFRONT」ビル街頭ビジョンや上海大型商業施設案件のような大型案件には恵まれず、売上高は対前年同四半期比で減収となりました。利益につきましては、ここ数年間にわたる在庫圧縮をはじめとしたコストマネジメントの取り組みにより収益を生み出す体質への転換が図られ、黒字を確保いたしました。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は823百万円(前年同四半期比42.0%減)となりました。

[コンサート・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、計画に織り込んでいなかった大型コンサートの発生や、映像演出の規模拡大・多様化に伴う案件単価の上昇により、好調だった前年同四半期と同等の受注を獲得し、売上高は前年同四半期を上回りました。利益につきましては、成長を続けるコンサート市場を背景に機材の増強を行ったこと等により減価償却費が増加したため、前年同四半期実績には至りませんでした。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は7,297百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

[その他の事業]

その他の事業の売上高は510百万円(前年同四半期比168.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は15,488百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,123百万円増加しました。これは商品及び製品、仕掛品並びに機械装置及び運搬具が増加したことが主な要因であります。

負債合計は10,450百万円となり、前連結会計年度末と比べて752百万円増加しました。これは短期借入金及び退職給付に係る負債が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は5,037百万円となり、前連結会計年度末と比べて370百万円増加しました。これは利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績動向を踏まえ、平成26年11月7日に公表しました数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が369,399千円増加し、利益剰余金が237,630千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,064	1,602,424
受取手形及び売掛金	3,953,163	3,971,099
商品及び製品	1,424,891	2,186,759
仕掛品	45,912	299,572
原材料及び貯蔵品	120,350	106,530
その他	948,170	558,831
貸倒引当金	△29,270	△11,656
流動資産合計	8,114,282	8,713,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,294,372	1,317,625
減価償却累計額	△823,368	△849,839
建物及び構築物(純額)	471,004	467,785
機械装置及び運搬具	6,416,052	7,224,021
減価償却累計額	△4,390,792	△4,952,394
機械装置及び運搬具(純額)	2,025,260	2,271,627
工具、器具及び備品	756,453	936,040
減価償却累計額	△642,322	△661,457
工具、器具及び備品(純額)	114,130	274,583
リース資産	2,824,587	2,699,695
減価償却累計額	△1,384,664	△1,437,771
リース資産(純額)	1,439,923	1,261,924
その他	620,374	729,126
有形固定資産合計	4,670,693	5,005,047
無形固定資産		
のれん	137,460	113,260
その他	51,987	70,195
無形固定資産合計	189,447	183,455
投資その他の資産		
その他	1,562,338	1,717,792
貸倒引当金	△171,565	△131,409
投資その他の資産合計	1,390,773	1,586,382
固定資産合計	6,250,914	6,774,886
資産合計	14,365,197	15,488,448

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,102,366	1,122,901
短期借入金	1,538,336	2,235,000
1年内返済予定の長期借入金	1,101,128	1,095,149
リース債務	478,435	463,453
未払法人税等	282,551	100,236
賞与引当金	419,588	198,582
その他	869,062	953,849
流動負債合計	5,791,467	6,169,172
固定負債		
長期借入金	1,910,390	2,103,133
リース債務	1,023,772	803,906
退職給付に係る負債	880,641	1,278,757
資産除去債務	13,837	13,952
その他	77,739	81,759
固定負債合計	3,906,381	4,281,508
負債合計	9,697,849	10,450,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,743,119	1,748,655
資本剰余金	2,096,233	2,101,769
利益剰余金	920,801	1,192,396
自己株式	△76,911	△76,996
株主資本合計	4,683,243	4,965,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,778	19,464
繰延ヘッジ損益	△14	6,790
為替換算調整勘定	△29,716	50,091
退職給付に係る調整累計額	1,056	△4,403
その他の包括利益累計額合計	△15,895	71,942
純資産合計	4,667,348	5,037,767
負債純資産合計	14,365,197	15,488,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,346,195	13,487,052
売上原価	8,573,695	8,643,508
売上総利益	4,772,499	4,843,543
販売費及び一般管理費	3,344,465	3,749,197
営業利益	1,428,034	1,094,345
営業外収益		
受取利息	1,291	875
受取配当金	3,181	3,958
固定資産受贈益	—	169,902
その他	22,891	27,898
営業外収益合計	27,364	202,634
営業外費用		
支払利息	92,189	72,900
持分法による投資損失	50,107	43,482
為替差損	15,728	1,191
その他	14,420	6,170
営業外費用合計	172,445	123,745
経常利益	1,282,953	1,173,234
特別損失		
減損損失	19,413	—
特別損失合計	19,413	—
税金等調整前四半期純利益	1,263,540	1,173,234
法人税等	515,132	464,063
少数株主損益調整前四半期純利益	748,408	709,170
四半期純利益	748,408	709,170

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	748,408	709,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,888	5,587
繰延ヘッジ損益	3,191	6,804
為替換算調整勘定	82,461	79,807
退職給付に係る調整額	—	△5,460
持分法適用会社に対する持分相当額	498	1,098
その他の包括利益合計	92,039	87,837
四半期包括利益	840,448	797,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	840,448	797,008

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。